



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月7日

上場会社名 株式会社ルネサンス 上場取引所 東
 コード番号 2378 URL <https://www.s-renaissance.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 岡本 利治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員最高財務責任者 (氏名) 安澤 嘉丞 (TEL) 03-5600-7811
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	27,505	28.1	726	—	468	—	485	—
2021年3月期第3四半期	21,468	△37.9	△3,393	—	△3,649	—	△3,489	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 450百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △3,463百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	25.68	—
2021年3月期第3四半期	△198.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	40,311	10,329	25.6
2021年3月期	41,718	9,954	23.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 10,329百万円 2021年3月期 9,954百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2022年3月期	—	2.00	—		
2022年3月期(予想)				4.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	22.5	1,200	—	800	—	400	—	21.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の移動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	21,379,000株	2021年3月期	21,379,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,490,706株	2021年3月期	2,490,706株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	18,888,294株	2021年3月期3Q	17,619,680株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)1ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～12月31日)においては、新型コロナウイルス感染症(以下「本感染症」という)の拡大を受けた自治体からの休業要請にともない、4月25日から5月31日までの期間内にて順次、東京都、大阪府、京都府、兵庫県のスポーツクラブ施設を休業いたしました。また、ベトナムにおいても当局の指示により、5月5日以降2施設を休業いたしました。6月以降は国内の施設において通常営業を行い、ベトナムにおいては11月以降順次、人数制限を設けて営業を再開しております。10月の緊急事態宣言解除後は、徐々に利用者数の回復が見られ、売上高は275億5百万円(前年同期比28.1%増)、営業利益は7億26百万円(前年同期比41億20百万円の改善)、経常利益は4億68百万円(前年同期比41億18百万円の改善)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億85百万円(前年同期比39億74百万円の改善)となりました。なお、休業にともなう雇用調整助成金及び各自治体における大規模施設に対する協力金等5億74百万円を特別利益に、休業期間中に発生した固定費等4億5百万円を特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本感染症の感染拡大にともなう度重なる緊急事態宣言の発出により、経済活動の制限が生じる厳しい状況が続きました。ワクチン接種の広まりや感染者数の減少により、緊急事態宣言の解除後は個人消費に持ち直しの動きが見られましたが、再び世界全体で変異株の感染が拡大しており、先行きの不透明な状況が今後も続くと思定されます。

フィットネス業界においては、施設の感染防止対策を強化し、コロナ禍における健康二次被害の防止や、コミュニティの希薄化等の社会課題解決に取り組んでまいりました。自粛生活の長期化により人々の運動意欲は高まっており、一般社団法人日本フィットネス産業協会が主催する「いのち輝くフィットネスへ」キャンペーンに約100社3,000店舗が協力するなど、業界全体でフィットネスの回復に向けて努力しております。

このような環境の中当社は、「生きがい創造企業」という企業理念のもと、感染防止対策を徹底した安全安心なスポーツクラブ施設の運営を行うとともに、ライフスタイルの変化にともなう新たなニーズに対応したサービスの開発や、地域社会に根ざした健康づくり支援に注力してまいりました。

スポーツクラブ事業においては、緊急事態宣言の解除後、当第3四半期連結会計期間の入会者数が前期比及びコロナ禍前の前々期比でも上回り、当第3四半期連結累計期間末の休会者を除く会員数も前期比で増加いたしました。また、引き続き水光熱費等のランニングコストにおける管理オペレーションの徹底や、施設メンテナンスの内製化、人材の適正な配置等により、損益分岐点の引き下げに努めております。

フィットネスにおいては、5月に世界のフィットネス界で初とも言える大規模なスクール制プログラムとして、「TRYnations Team Training」(トライネーションズ チーム トレーニング)を開発し、89施設に導入いたしました。このプログラムは、スクール制の特長である段階的指導や、成果の見える化に加え、コミュニティ形成に必要な要素を組み込み、トレーニングの継続をサポートするものです。さらに8月には、運動が苦手な方や、肩こり、腰痛等の不定愁訴を抱える方に向けたスクール制プログラムとして、「body REmake Group Training」(ボディ リメイク グループ トレーニング)を開発し、1月以降92施設に拡大展開しております。また、1月にはジム初心者の方に向けて、ご利用時の不安に寄り添い運動習慣の定着をサポートする新たなスクールとして、「FitnessBeginnerGATE」(フィットネスビギナーゲート)を開始いたしました。今後もスポーツクラブにおける新しいフィットネスの提案を積極的に行ってまいります。

スイミングスクールにおいては、2017年4月に導入した「スマートテニスレッスン」に続き、当社が協力しソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社が開発した、世界初となる「スマートスイミングレッスン」を6月以降順次導入を開始し、10月に77施設に導入を完了いたしました。映像とAI技術をスイミングスクールに活用することにより、

スマートフォン等でお子様の泳ぐ姿やレッスン全体の様子が確認できることから、安心してスイミングスクールに通わせることができると、保護者の皆様に好評をいただいております。

新規出店については、7月に、埼玉県吉川市に「スポーツクラブ ルネサンス・イオンタウン吉川美南」をオープンし、当第3四半期連結累計期間末の総在籍会員数は328,572名（前年同期比1.4%減）となりました。

介護リハビリ事業においては、リハビリ特化型デイサービス「元氣ジム」等の運営において、緊急事態宣言下でも、利用者の身体機能の低下を防ぐことを目的に営業を継続し、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比29.9%増となりました。また、6月に「ルネサンス 元氣ジム江古田」（フランチャイズ）、7月に「ルネサンス 元氣ジム亀戸」（直営）、11月に「ルネサンス 元氣ジム戸塚」（直営）、「ルネサンス リハビリステーション戸塚」（直営）を新規開設いたしました。

企業・健康保険組合に向けたBtoBの事業においては、2021年3月18日に公表した「事業開発型社外留学制度」を活用し、学校法人三幸学園のスポーツ系専門学校や介護サービスを展開する企業へ当社従業員の派遣を開始いたしました。当社の運動指導や健康づくりのノウハウを活かし、派遣先のサービス品質の向上に取り組んでおります。また、住友生命「Vitality」の加入者に向け、スポーツクラブ利用ならびに当社のオンラインレッスンサービス「ルネサンス オンライン Livestream」利用プランを提供し、加入者の皆様の健康づくりをサポートしております。

自治体に向けたBtoGの事業においては、総務省が支援する「地域活性化起業人」制度等を活用し、当第3四半期連結累計期間において、17の自治体に従業員を派遣いたしました。当社従業員の持つ、運動指導ならびにコミュニティづくりのノウハウを活かし、地域が抱える健康課題の解決や、拠点施設における企画ならびに派遣先自治体の魅力発信等に取り組んでおります。また、公共施設等官民連携事業（PPP事業）においては、4月より堺市立大浜体育館の受託運営業務を開始いたしました。さらに、学校のプール施設の老朽化にともなう維持管理費の増加や水泳授業に係る教員の負担、天候の影響による授業回数の確保等、学校の水泳授業を取り巻く課題に対する取り組みとして、当第3四半期連結累計期間において、13の自治体にて水泳授業を実施いたしました。今後も各自治体と連携し、幅広い世代に向けた健康づくりならびに地域の活性化に貢献してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末の国内施設数は、スポーツクラブ134施設（直営102施設、業務受託32施設）、スタジオ業態5施設、介護リハビリ35施設（直営28施設、フランチャイズ7施設）の計174施設となりました。1月以降は、下表の新規開設を予定しております。

開設時期	施設名	施設形態
2022年 春	ルネサンス ケアステーション戸塚（神奈川県横浜市）	介護リハビリ
2022年 夏	スポーツクラブ ルネサンス 海老名 ViNA GARDENS（仮称） （神奈川県海老名市）	スポーツクラブ
2022年 夏	スポーツクラブ ルネサンス・イオンタウンふじみ野（仮称） （埼玉県ふじみ野市）	スポーツクラブ
2022年 秋	スポーツクラブ ルネサンス 蒔田（仮称）（神奈川県横浜市）	スポーツクラブ
2023年上期	スポーツクラブ ルネサンス 仙台卸町（仮称）（宮城県仙台市）	スポーツクラブ

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億6百万円減少し、403億11百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少したこと等により流動資産合計が8億91百万円減少したこと、及びリース資産が減少したこと等により固定資産合計が5億15百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億82百万円減少し、299億81百万円となりました。これは主に、短期借入金が減少したこと等により流動負債合計が10億29百万円減少し、また、リース債務が減少したこと等により固定負債合計が7億52百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億75百万円増加し、103億29百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益4億85百万円を計上したこと、配当金75百万円を支払ったことにより利益剰余金が4億9百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、売上高、営業利益、経常利益は、概ね計画どおりに推移しており、親会社株主に帰属する四半期純利益については、計画を上回る水準となっております。

今後、新型コロナウイルス感染症の感染状況は徐々に収束に向かうとともに、経済活動は活発になっていくものと仮定しておりますが、現下の感染状況を鑑み、通期連結業績予想数値は据え置きといたしました。

今後、通期連結業績予想の修正が生じる場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,078,845	6,028,773
売掛金	876,197	935,413
商品	257,419	260,266
その他	1,577,056	1,672,472
貸倒引当金	△7,580	△6,291
流動資産合計	9,781,939	8,890,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,191,822	6,110,702
リース資産(純額)	9,804,019	9,309,118
その他(純額)	2,558,400	2,791,703
有形固定資産合計	18,554,241	18,211,523
無形固定資産		
投資その他の資産	736,034	682,989
敷金及び保証金	8,631,463	8,734,679
その他	4,015,026	3,792,043
投資その他の資産合計	12,646,490	12,526,723
固定資産合計	31,936,766	31,421,236
資産合計	41,718,705	40,311,870
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,534	60,926
短期借入金	5,950,000	4,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,970,000	2,073,084
未払法人税等	159,808	169,131
賞与引当金	245,944	232,325
資産除去債務	32,039	1,930
その他	4,267,883	4,494,144
流動負債合計	12,661,210	11,631,541
固定負債		
長期借入金	5,050,000	4,955,576
リース債務	10,049,683	9,603,356
退職給付に係る負債	813,493	833,440
資産除去債務	1,162,932	1,189,704
その他	2,026,677	1,768,371
固定負債合計	19,102,786	18,350,448
負債合計	31,763,997	29,981,990

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,380	2,210,380
資本剰余金	4,813,515	4,813,515
利益剰余金	5,498,788	5,908,379
自己株式	△2,514,753	△2,514,753
株主資本合計	10,007,930	10,417,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,358	4,426
為替換算調整勘定	△13,001	△52,297
退職給付に係る調整累計額	△45,579	△39,769
その他の包括利益累計額合計	△53,222	△87,640
純資産合計	9,954,707	10,329,880
負債純資産合計	41,718,705	40,311,870

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	21,468,145	27,505,715
売上原価	23,151,400	25,213,550
売上総利益又は売上総損失(△)	△1,683,255	2,292,165
販売費及び一般管理費	1,710,652	1,565,667
営業利益又は営業損失(△)	△3,393,908	726,497
営業外収益		
受取利息	9,156	7,280
為替差益	—	36,321
助成金収入	12,120	—
その他	45,308	41,843
営業外収益合計	66,584	85,445
営業外費用		
支払利息	231,536	281,327
その他	90,688	61,850
営業外費用合計	322,224	343,178
経常利益又は経常損失(△)	△3,649,548	468,765
特別利益		
固定資産売却益	—	326
雇用調整助成金	671,614	146,175
助成金収入	—	428,092
特別利益合計	671,614	574,594
特別損失		
固定資産除却損	2,743	7,657
減損損失	—	1,930
店舗閉鎖損失	2,110	—
店舗休止損失	1,921,679	395,452
その他	239	636
特別損失合計	1,926,772	405,676
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,904,706	637,682
法人税、住民税及び事業税	67,856	60,834
法人税等調整額	△1,483,366	91,704
法人税等合計	△1,415,509	152,538
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,489,197	485,144
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,489,197	485,144

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△3,489,197	485,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,960	△931
為替換算調整勘定	14,612	△39,296
退職給付に係る調整額	8,957	5,809
その他の包括利益合計	25,530	△34,418
四半期包括利益	△3,463,666	450,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,463,666	450,725
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当社は、第1四半期連結会計期間より、株式の過半数を取得した株式会社BEACH TOWNを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金への第1四半期連結会計期間の期首残高及び当第3四半期連結累計期間の損益に影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言を受けた地方自治体からの休業要請により、4月25日から5月31日までの期間内にて順次、東京都、大阪府、京都府、兵庫県のスポーツクラブ施設を休業いたしました。休業要請が解除されたことに伴い、6月より施設の営業を再開しておりますが、入会者の減少、退会者数及び休会者数の増加等の影響を受けております。

9月の後半以降、全国的に新型コロナウイルスの感染者数が減少したことにより、9月30日に緊急事態宣言が全面解除されました。その後、業績は回復基調にありましたが、12月下旬より新たな変異株による感染が拡大したことで、再び休会者数の増加等の影響を受けております。

現時点において、今後の状況を正確に見通すことは困難ですが、感染状況は徐々に収束に向かうとともに、経済活動は活発になっていくものと思われれます。また、自粛期間の長期化により社会問題となりつつある健康二次被害防止に向けた運動奨励の動き等により、健康意識が高まり、消費マインドも改善していくことが期待されます。

以上の状況を受け当社は、2021年4月27日開催の取締役会により承認された5ヵ年の業績予測期間内に感染症拡大前の状況に回復すると予測しています。

当社は、固定資産の減損等の会計上の見積について、上述した仮定をもとに算定をしておりますが、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。